

第 96 期（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 23 年 6 月 21 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、有価証券報告書と同時に提出した監査報告書、確認書および内部統制報告書は末尾に綴じ込んであります。



Katakura
Chikkarin

片倉チッカリン株式会社

本書の目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109

第7	提出会社の参考情報	110
1.	提出会社の親会社等の情報	110
2.	その他の参考情報	110
第二部	提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月21日
【事業年度】 第96期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】 片倉チッカリン株式会社
【英訳名】 Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 見 徹
【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】 専務取締役経理本部長 嶋 田 豊
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 達 也
【縦覧に供する場所】 片倉チッカリン株式会社関東支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉チッカリン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉チッカリン株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】
 第1 【企業の概況】
 1 【主要な経営指標等の推移】
 (1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	21,891	21,695	25,077	21,797	19,966
経常利益	(百万円)	352	433	1,676	355	326
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	220	271	821	156	△513
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	△546
純資産額	(百万円)	11,035	10,980	11,511	11,415	10,679
総資産額	(百万円)	22,688	23,483	24,733	21,631	21,594
1株当たり純資産額	(円)	517.36	515.19	540.45	536.12	501.62
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	10.35	12.75	38.54	7.37	△24.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.6	46.8	46.5	52.8	49.5
自己資本利益率	(%)	2.0	2.5	7.3	1.4	—
株価収益率	(倍)	34.5	18.5	8.3	39.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△125	318	480	2,550	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,322	△630	△659	△275	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	94	389	174	△2,144	281
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	654	731	727	857	2,031
従業員数	(人)	468	460	464	456	480

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第92期、第93期、第94期及び第95期は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	21,661	21,449	23,827	20,599	18,684
経常利益 (百万円)	346	426	1,619	351	314
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	220	270	793	158	△518
資本金 (百万円)	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
発行済株式総数 (千株)	21,474	21,474	21,474	21,474	21,474
純資産額 (百万円)	10,967	10,911	11,415	11,321	10,620
総資産額 (百万円)	22,030	22,645	23,967	20,801	20,825
1株当たり純資産額 (円)	514.19	511.96	535.93	531.68	498.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	10.35	12.70	37.25	7.44	△24.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	48.2	47.6	54.4	51.0
自己資本利益率 (%)	2.0	2.5	7.1	1.4	—
株価収益率 (倍)	34.5	18.6	8.5	38.8	—
配当性向 (%)	77.3	63.0	43.0	107.5	—
従業員数 (人)	437	429	435	427	420

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第92期、第93期、第94期及び第95期は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年3月 設立(商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円)
〔創立の経緯〕
片倉製糸紡績株式会社(現片倉工業株式会社)傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として創立し、以後肥料関係全般の製造及び販売を行い、現在に至っております。
- 大正13年10月 片倉米穀肥料株式会社に商号変更
- 大正13年12月 本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
- 大正13年12月 大分営業所(現九州支店)を開設
- 大正15年4月 東京営業所を開設
- 昭和4年3月 大阪営業所(現大阪支店)を開設
- 昭和4年6月 本社を東京市京橋区京橋 片倉ビルに移転
- 昭和10年10月 塩釜営業所(現東北支店)を開設
- 昭和14年9月 青森営業所(現青森支店)を開設
- 昭和18年11月 片倉化学工業株式会社に商号変更
- 昭和20年9月 八洲産業株式会社に商号変更
- 昭和24年6月 札幌営業所(現北海道支店)を開設
- 昭和25年7月 片倉肥料株式会社に商号変更
- 昭和25年7月 郡山営業所(現福島支店)を開設
- 昭和28年11月 東京証券取引所に株式店頭公開
- 昭和32年11月 日本チッカリン肥料株式会社及び昭和肥料工業株式会社を吸収合併し、片倉チッカリン株式会社に商号変更
- 昭和32年11月 名古屋支店を開設
- 昭和33年5月 本社を東京都千代田区大手町 大手町ビルに移転
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和40年4月 本社を東京都千代田区大手町 三井生命ビルに移転
- 昭和41年1月 大日本産肥株式会社(現連結子会社)の株式取得
- 昭和61年5月 筑波総合研究所を開設
- 平成4年3月 関東支店を開設
- 平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年3月 本社を現在の東京都千代田区九段北 日本地所第一ビル(現ヒューリック九段ビル)に移転
- 平成20年4月 大阪支店(現関西支店)を兵庫県姫路市に移転
- 平成22年4月 株式追加取得により株式会社カタクラブーズを完全子会社化(現連結子会社)

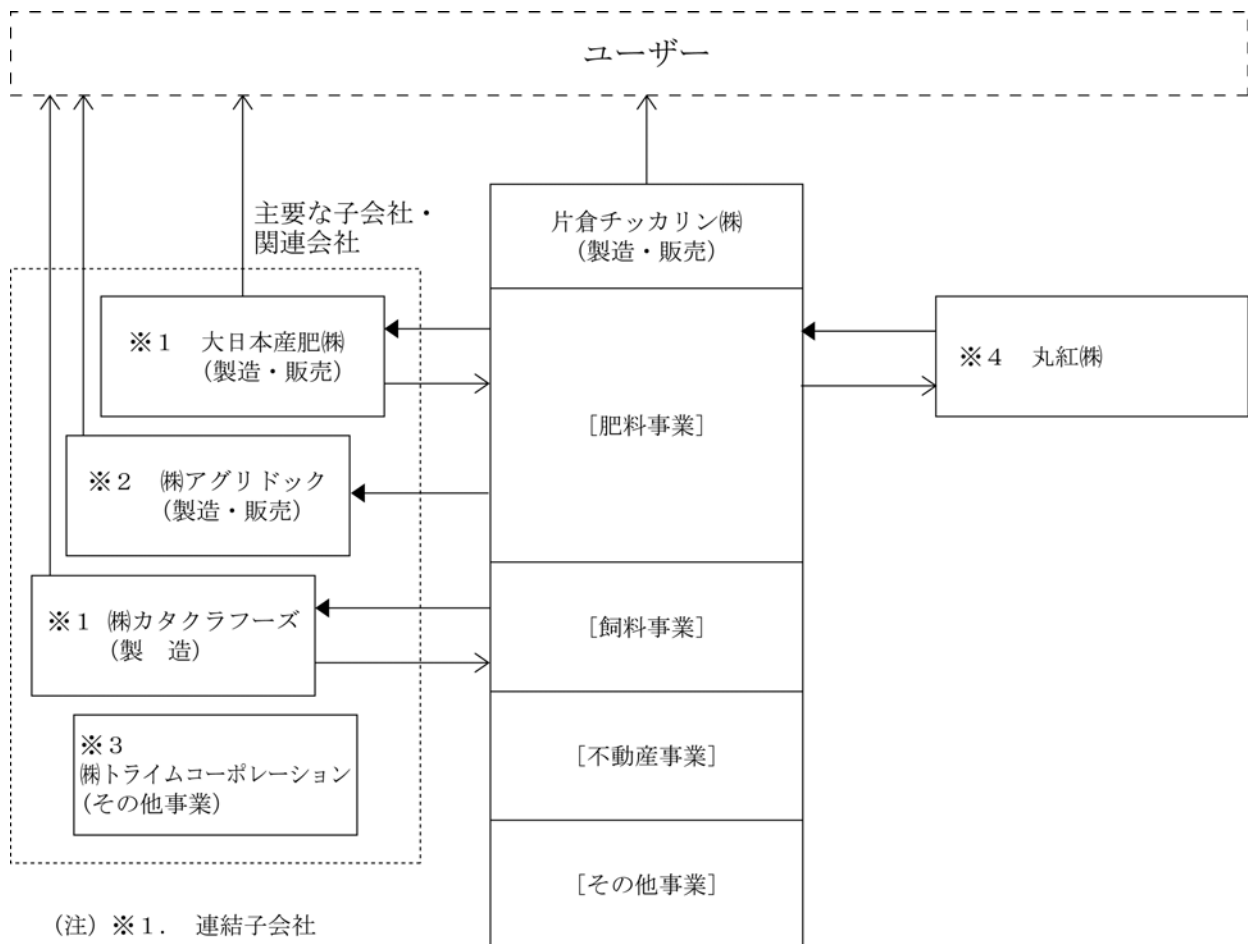
3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社(以下「当社」という。)及び関係会社(子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〔肥料事業〕 | 当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(非連結子会社)が製造・販売を行っております。
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。 |
| 〔飼料事業〕 | 当社が製造・販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ(連結子会社)に委託しております。 |
| 〔不動産事業〕 | 当社が不動産の賃貸を行っております。 |
| 〔その他事業〕 | 当社が製造・販売を行っております。また、総合リース業は株式会社トライムコーポレーション(関連会社)が行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 非連結子会社
 ※3. 関連会社
 ※4. その他の関係会社

——▶ 原材料 ——▶ 製品

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大日本産肥株式会社	福岡県北九州市門司区	125	肥料事業 その他事業	100.00	肥料を製造・販売しており、 当社九州支店の福岡県地域を 分担しております。 役員の兼任あり。
株式会社カタクラフーズ	北海道稚内市	200	飼料事業 その他事業	100.00	魚粕・魚粉の製造を同社に委 託しております。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸出 入及び販売	25.15	原材料の購入及び当社製品の 販売。

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	383
飼料事業	28
不動産事業	3
その他事業	25
全社(共通)	41
合計	480

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420	42.8	15.9	5,223,100

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	351
飼料事業	9
不動産事業	3
その他事業	16
全社(共通)	41
合計	420

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

設立	昭和32年6月
組合名	片倉チッカリン職員組合
組合員総数	165人
組織及び上部団体	本社及び地方事業所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入しておりません。
労使関係	労使関係は、組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、新興国経済の高成長が持続する中、輸出や生産の増加が続き、不安定要素の残る欧米諸国や国際金融市場が世界経済に与える影響、円高が国内経済へ及ぼす影響はあるものの、踊り場局面から脱却したとの見方がありました。また、雇用や所得環境も依然として厳しいながらも改善の兆しが見られ、各種の刺激策により個人消費は持ち直し基調にありました。しかし、3月発生の東日本大震災や原子力発電所の事故、計画停電などにより、消費マインドの冷え込みや工場の操業停止による製品供給不足が発生し、更には自粛ムードも加わり、景気の減退が懸念されます。

当社グループの主力事業である肥料業界におきましては、記録的な猛暑による作柄への影響、農産物市況混乱、生産コスト低減運動に伴う減肥施策に加え、流通在庫圧縮の動きなどの影響により、厳しい経営環境が続きました。これに加え、肥料需要の最盛期を迎える3月に、地震と津波による被災と、原子力発電所の事故により、直接被害に遭った農地での農作業ができなくなっただけではなく、水稲・野菜を中心とした各作物の播種や作付け作業が中止や延期になるなど、今後の肥料業界への影響は計り知れないものとなっております。

当社グループは中期2ヵ年計画「Forward（フォワード）2010」の方針に沿って、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域の生産者のニーズにきまこまかく対応した生産・販売体制の構築を一層進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また、非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販に努めました。

しかしながら、主力の肥料事業において、販売数量の伸び悩みに加えて今回の震災による影響もあり、経営成績は非常に厳しいものとなりました。東北支店・塩釜工場が地震と津波により建物・機械設備や製品・原料等に被害を受け、工場の操業停止を余儀なくされました。青森支店・青森工場、福島支店・大越工場においても製品・原料等に一部被害がありました。この震災による特別損失993百万円を計上し、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高19,966百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益303百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益326百万円（前年同期比8.2%減）、当期純損失は513百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、前期との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組替えて比較しております。

肥料事業におきましては、農業環境は依然として厳しく、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる差別化農産物生産に適した有機関連製品の拡販と市場の開拓に努めました。しかしながら、販売数量の伸び悩みに加えて今回の震災による影響もあり、当事業の売上高は17,573百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益450百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

飼料事業におきましては、販売数量は伸び悩み、売上高は減少したものの、コスト削減に努め、当事業の売上高は1,030百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比423.5%増）となりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の有効利用に努め、当事業の売上高は434百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は289百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

その他事業におきましては、食品・農産物及び化粧品関連製品を中心に拡販に努め、売上高は増加したものの、製品原価が高んだため、当事業の売上高は976百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失は29百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の財政状態キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	16,334	△8.3
飼料事業(百万円)	547	187.5
不動産事業(百万円)	—	—
その他事業(百万円)	466	129.8
合計(百万円)	17,348	△4.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	17,573	△9.4
飼料事業(百万円)	1,030	△1.5
不動産事業(百万円)	434	1.9
その他事業(百万円)	976	4.6
調整額(セグメント間取引)(百万円)	△48	—
合計(百万円)	19,966	△8.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	12,015	55.1	10,681	53.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面は、東日本大震災や原子力発電所の事故が、農政・農業に与える影響を注視していく必要があります。

国内の肥料需要は、農業の担い手不足や高齢化、人口の減少と少子高齢化に伴う食糧消費の減退、農業経営基盤改善を目的とした生産コスト低減運動等により引続き減少傾向が続くものと予測されます。さらに、原燃料価格動向の先行き不透明感が、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性もあります。また、2万ヘクタールを越える農地が東日本大震災に伴う津波の被害を受け、塩害による農地の回復には時間がかかると推察されるとともに、原子力発電所の事故により、今後の水稲・野菜・果樹など各作物の作付けや収穫に及ぼす影響が不透明であり、当社グループにおいては、より一層厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、新中期3ヵ年計画「復活 2013」を策定し、コア事業である肥料事業の再強化を図るべく、引き続き「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心として、全国に配置した製造・営業拠点を最大限に活かし、土壌分析や栽培指導等、生産者ニーズに応えたサービスを含めた地域密着で提案型の営業活動をより積極的に推進してまいります。製造部門においては、生産システムの総合的効率化による製造コストの低減を図るTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動やISO認証取得や更新を今後も続け、全社全部門において一層の総事業コストの削減、生産・流通面での効率化を図り収益の拡大に努めてまいります。加えて、環境負荷の少ない製品や高付加価値製品のさらなる差別化、未利用資源の有効活用、他社との業務提携等、経営資源をフル活用して一層の競争力の強化と収益性の向上を目指してまいります。

震災の影響を受けた青森支店・青森工場と福島支店・大越工場は、既に通常操業に戻っており、東北支店においても営業活動や出荷業務を再開することができました。今後は、一日も早い塩釜工場の操業再開を目指すとともに、お客様への製品の安定供給確保の為、他工場での代替生産等万全の体制を敷いてまいります。

非肥料事業分野では、これまで蓄積した有機原料活用の技術を生かし、天然素材由来の化粧品原料の国内外での拡販、新たな原料及び用途の開発等、新素材事業の拡大に加え、保有不動産の効率的な運用と食品・農産物販売など新たな事業開発による収益基盤の多様化に努めてまいります。

また、将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

(1) 事業に関するリスク

① 国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少にともなう肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し、販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料事情によるリスク

肥料の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの飼料事業の主要品目は稚内工場で生産する魚粕・魚粉であり、同地区の原魚入荷量に依存しておりますので、同地区での原魚入荷量が減少した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 飼料の需要及び市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、国内外の飼料原料の市況の変動により、魚粉代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ L P G 機器事業に関するリスク

L P G 機器事業については、平成21年3月末を以て事業譲渡しておりますが、事業譲渡以前に製造された製品については、P L 法上等のリスクを有しており、P L 保険を付保しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 化粧品原料に関するリスク

化粧品原料に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食品・農産物に関するリスク

当社が取り扱う食品・農産物については、その安全性を確保すべくトレーサビリティを重要視しておりますが、何らかの理由で食品衛生法等関連法規上の問題が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

① 法的規制に関するリスク

肥料事業、飼料事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、飼料安全法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を遺失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候に加え、大規模自然災害やそれに伴う農地や環境被害による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制作りを進めていますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は187百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 肥料事業

肥料事業については、農業資材のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、近年、重要性の高まりつつある環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料及び新施肥技術の開発
- (5) 未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索及び増殖、固定化の研究並びに天然高分子の有効利用のための研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は138百万円であります。

(2) その他事業

その他事業については、農業以外の新素材関連の研究開発を行い、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価

当連結会計年度における研究開発費は48百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は21,594百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ37百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産残高は、12,391百万円となり、前年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,173百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が246百万円減少したこと、商品及び製品が211百万円減少したこと、及びその他が844百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産残高は、9,202百万円となり、前年度末に比べ33百万円増加しました。これは主に投資有価証券が266百万円減少したこと、及び繰延税金資産が276百万円増加したことなどによるものであります。

当年度末の負債の合計は、10,914百万円となり、前年度末に比べ698百万円増加しました。

(流動負債)

流動負債残高は、9,368百万円となり、前年度末に比べ659百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したこと、及び東日本大震災に伴う災害損失引当金が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債残高は、1,545百万円となり、前年度末に比べ38百万円増加しました。これは主に退職給付引当金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当年度末の純資産の合計は10,679百万円となり、前年度末に比べ736百万円減少しました。これは主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の52.8%から49.5%となり、1株当たり純資産額は前年度末の536.12円から501.62円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前年度」という)に比べ1,831百万円(△8.4%)減収の19,966百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年度に比べ149百万円(△3.7%)減益の3,831百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年度に比べ57百万円(△16.0%)減益の303百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前年度に比べ29百万円(△8.2%)減益の326百万円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失993百万円を計上するなどの特別損失を合計1,157百万円計上し、前年度に比べ1,109百万円減少の785百万円となりました。

(当期純損失)

当期純損失は前年度に比べ670百万円減益の513百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)は前年度の7.37円から△24.14円となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し、2,031百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,217百万円の増加(前連結会計年度は2,550百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失(△785百万円)、減価償却費(630百万円)、東日本大震災に伴う災害による損失(993百万円)及び売上債権の減少(292百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の減少(前連結会計年度は275百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出(△458百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは281百万円の増加(前連結会計年度は2,144百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の増加(440百万円)及び当社の配当金の支払い(△149百万円)などによるものであります。

(4) 今後の見通しについて

(業績全般)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や原子力発電所の事故による消費マインドの冷え込みや供給体制の寸断など生産面を中心に影響が続くと予想され、夏場の電力供給不安に加え、原油価格の高止まりや円高の影響も先行き不透明な側面があり、景気の本格的な回復には時間がかかると思われます。

肥料業界につきましては、需要の減少傾向が継続し企業間競争が激化するのに加え、原燃料の変動要因も大きく、東日本大震災による直接的な農地への影響、原子力発電所の事故による直接及び間接的な農業への影響が長期にわたる可能性もあり、当社グループを取巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社グループは、徹底的なコストの低減を行い、地域密着の販売力強化、他社との業務提携、効率的な生産体制の確立など、諸施策を着実に推進することで企業体質を強化し収益性の向上を図ってまいります。

(財政状態)

次期の税金等調整前当期純利益は当連結会計年度より増加することを予想しており、設備投資による支出は減価償却費の範囲内を予定しておりますが、資金の効率化に努めるため、次期の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と同程度の見込みで900百万円程度になると予想しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、肥料事業における各工場の合理化や生産維持のための工事であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は516百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) 肥料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、包装設備合理化のために行った関東支店・千葉工場における化成包装工程更新工事を中心とする総額422百万円の投資を実施しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により損壊した固定資産のうち、次の資産を除却しております。その内容は以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	除却資産の内容	除却時期	帳簿価額 (百万円)
片倉チッカリン 東北支店・塩釜工場	宮城県塩釜市	機械装置及び 運搬具等	平成23年3月	143

(2) 飼料事業

当連結会計年度の設備投資は、総額3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用として札幌市に所在する駐車場用土地の購入を中心とする総額81百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の設備投資は、総額9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	その他事業 不動産事業	管理・賃貸等 不動産その他 施設	931	27	482 (39)	23	13	1,478	82
北海道支店・旭川工場 (北海道旭川市)	肥料事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料、育 苗培土製造設 備	175	223	147 (36)	24	4	576	44
青森支店・青森工場 (青森県青森市)	肥料事業 その他事業	配合肥料製造 設備	46	9	59 (18)	-	1	116	13
東北支店・塩釜工場 (宮城県塩釜市)	肥料事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	101	37	589 (18)	5	0	733	44
福島支店・大越工場 (福島県田村市)	肥料事業 その他事業	配合肥料、育 苗培土製造設 備	115	133	69 (13)	-	4	323	35
関東支店・千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	284	362	1,238 (39)	3	1	1,890	49
名古屋支店・名古屋工場 (愛知県名古屋港区)	肥料事業 その他事業	配合・液状肥 料、育苗培土 製造設備	219	64	72 (0)	5	3	364	40
関西支店・姫路工場 (兵庫県姫路市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	159	209	452 (25)	4	2	828	47
九州支店・日出工場 (大分県日出町)	肥料事業 飼料事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料、発 酵飼料製造設 備	209	102	202 (30)	3	2	521	50
筑波総合研究所 (茨城県土浦市)	肥料事業 その他事業	研究開発施設	84	2	7 (26)	-	9	104	16
合計			2,327	1,174	3,321	69	44	6,937	420

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、当社本社事務所他を賃借しており、主要な賃借契約による支払賃借料は64百万円であります。また、上表には、賃貸中の建物及び土地1,066百万円が含まれております。

(2) 子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大日本産肥株式会社 (福岡県北九州市門司区)	肥料事業 その他事業	配合・化成肥 料製造設備	130	96	234 (24)	-	2	464	30
株式会社カタクラフーズ (北海道稚内市)	飼料事業 その他事業	魚粕・魚粉製 造設備	324	51	57 (10)	-	8	442	30
合計			454	147	292	-	11	906	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	1,022	21,474	—	3,549	—	3,072

(注) 1株につき1.05株の割合の株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	23	88	23	—	2,629	2,796	—
所有株式数(単元)	—	5,167	114	7,304	460	—	8,123	21,168	306,562
所有株式数の割合(%)	—	24.41	0.54	34.51	2.17	—	38.37	100.00	—

- (注) 1. 自己株式185,765株は、「個人その他」に185単元及び「単元未満株式の状況」に765株含まれております。なお、自己株式185,765株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は184,413株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,279	24.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	367	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	279	1.30
片倉チッカリン従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	273	1.27
大久保 敬一	香川県観音寺市	266	1.23
計	—	10,314	48.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,984,000	20,984	—
単元未満株式	普通株式 306,562	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,474,562	—	—
総株主の議決権	—	20,984	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13-5	184,000	—	184,000	0.85
計	—	184,000	—	184,000	0.85

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,866	1,228,486
当期間における取得自己株式	352	79,552

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,825	648,623	—	—
保有自己株式数	184,413	—	184,765	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続すること、及び配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、平成23年3月期通期業績の震災による大幅悪化に加え、農地及び農業への被害が甚大であり、肥料事業を主力とする当社の次期以降の業績への影響が避けられないことを勘案し、期末配当につきましては実施いたしません。これにより、中間配当金3円を加えた年間配当金は、1株につき3円いたしました。

また、次期の配当につきましては、震災や原子力発電所事故の影響により厳しい事業環境が続くことが予想されるため、中間配当は無配を予定しており、期末配当は未定とさせていただきます。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立及び新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	63	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	609	380	435	356	299
最低(円)	323	220	228	246	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	274	247	272	299	276	270
最低(円)	238	222	238	253	260	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		西 見 徹	昭和23年6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部卒業 昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成13年1月 丸紅米国会社副社長 平成15年1月 同社COO 平成15年4月 丸紅株式会社執行役員 丸紅カナダ会社社長 平成17年4月 丸紅株式会社常務執行役員 平成18年9月 株式会社ダイエー 副社長執行役員 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(至現在)	(注)3	18
専務取締役	財経本部長、 業務システム 室管掌役員	嶋 田 豊	昭和23年6月28日生	昭和47年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 平成17年9月 財経本部長 平成18年4月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成19年10月 財経本部管掌役員 業務システム室管掌役員 (至現在) 平成21年6月 常務取締役 平成22年4月 財経本部長(至現在) 平成22年6月 専務取締役(至現在)	(注)3	26
専務取締役	肥料本部・生 産技術本部管 掌役員	伊 藤 敬	昭和27年12月4日生	昭和48年3月 宮城県農業短期大学卒業 昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 東北支店長 平成19年4月 執行役員 北海道支店長 平成20年4月 肥料本部副本部長 平成20年6月 取締役 肥料本部長 平成21年6月 常務取締役 肥料本部・生産技術本部管掌役員 (至現在) 平成21年10月 北海道支店管掌役員 平成22年6月 専務取締役(至現在) 平成22年10月 東北支店管掌役員	(注)3	13
取締役	肥料本部長	小野寺 保 良	昭和30年1月20日生	昭和55年3月 岩手大学農学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 青森支店長 平成18年5月 大日本産肥株式会社取締役社長 平成20年4月 当社肥料業務部長 平成20年6月 執行役員 肥料本部副本部長 平成21年6月 取締役(至現在) 肥料本部長(至現在)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産技術本 部長、筑波 総合研究所 管掌役員	佐久間 藏	昭和30年5月2日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月	東京農業大学農学部卒業 当社入社 名古屋工場長 日出工場長 執行役員 生産技術部長 生産技術本部副本部長 生産技術本部長(至現在) 取締役(至現在) 筑波総合研究所管掌役員 (至現在)	(注)3	11
取締役		廣江 正	昭32年9月16日生	昭和56年3月 昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	慶應義塾大学経済学部卒業 丸紅株式会社入社 同社基礎化学品部長 丸紅欧州会社デュッセルドルフ 支店長 丸紅株式会社化学品総括部長 (至現在) 当社取締役(至現在) 丸紅株式会社化学品部門長補佐	(注)3	—
取締役		竹内 彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年6月	神戸大学経済学部卒業 株式会社富士銀行入社 同行取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャル グループ常勤監査役 片倉工業株式会社常勤顧問 同社専務取締役 同社代表取締役社長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	—
取締役		野村 一郎	昭和23年8月6日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年3月 平成23年6月	東京大学法学部卒業 昭和電工株式会社入社 同社執行役員 同社取締役 最高財務責任者(CFO) 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社常勤監査役(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	—
常勤監査役		佐藤 一生	昭和24年1月16日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	大分県立大分商業高等学校卒業 当社入社 経理部長 執行役員 財経本部長 常勤監査役(至現在)	(注)4	17
常勤監査役		菊地 泰之	昭和26年7月22日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成8年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 丸紅株式会社入社 同社ジャカルタ支店経理部長 丸紅フィナンシャルサービス 株式会社代表取締役社長 丸紅健康保険組合常務理事 当社常勤監査役(至現在)	(注)4	1
監査役		小倉 理司	昭和33年5月22日生	昭和56年3月 昭和56年4月 平成20年4月 平成21年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 丸紅株式会社入社 同社化学品総括部部長代理 (至現在) 当社監査役(至現在)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥 山 裕	昭和43年10月31日生	平成4年3月 平成4年4月 平成22年2月 平成22年6月	東京大学経済学部卒業 丸紅株式会社入社 同社無機・農業化学品部部长付 (至現在) 当社監査役(至現在)	(注)4	—
計							100

- (注) 1 取締役 廣江 正、竹内 彰雄及び野村 一郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 常勤監査役 菊地 泰之、監査役 小倉 理司及び奥山 裕は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 当社では、取締役会が担う経営監督機能と業務執行機能を分離することで、取締役会の監督機能と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年4月から導入しております。
- 執行役員は10名で、常務執行役員名古屋支店長 長尾 晴隆、同関西支店長兼九州支店管掌役員 中村 義彦、同東北統轄事業部長兼福島支店長 吉田 忠文、執行役員千葉工場長 佐藤 良和、同グリーンシステム本部長 藤木 弘康、同北海道支店長 宇佐美 吉栄、同関東支店長 阪本 浩治、同総務本部長兼経営企画室長 大平 卓治、同東北支店長 笠井 正宏、同ライフスタイル本部管掌役員 柴田 光慈で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制及び組織や仕組みの見直しと改善に努めております。株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

② 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。その他に、経営会議等を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役8名のうち社外取締役が3名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使ができる体制であり、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会、CSR委員会などについても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

③ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

当社の会社の機関及び体制は、次の通りです。

<取締役会>

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）から構成され、監査役4名（うち社外監査役3名）が陪席し、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項について審議し議決しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。（平成23年3月期 12回開催）さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年としております。また、提出日現在の構成は、取締役8名（うち社外取締役3名）であります。

<経営会議>

経営会議は、常勤取締役5名、常勤監査役2名からなり、経営に関わる方針及び全社的重要事項等を審議し議決しております。必要に応じ執行役員10名が陪席し、原則月2回開催され、社長が議長を務めております。（平成23年3月期 25回開催）また、提出日現在の構成は、常勤取締役5名及び常勤監査役2名であります。

<執行役員制度>

取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的に、執行役員制を採用しております。なお、提出日現在の構成は10名であります。

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）からなり、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室室員1名が陪席し、年4回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております。（平成23年3月期 7回開催）また、提出日現在の構成は、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

<支店長会議>

支店長会議は、常勤取締役、支店長及び連結会社社長などをもって構成され、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項ならびに各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月1回開催され、肥料本部長が議長を務めております。（平成23年3月期 9回開催）

ロ. 内部統制システム及び内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況については下記の通り実施しております。

I. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、社会的責任及び企業理念を果たすため、CSR委員会を設置しております。その傘下に「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者または顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、各支店・工場・グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行っております。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、業務分掌規程等の社内規程にて担当部署が所管業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行っております。また、社内規程に基づき設置されている各種委員会を統括するCSR委員会により全社的なリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限及び責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月1回開催し、法令及び定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役及び常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催し、経営に関わる基本方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

V. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年9月にグループ・コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築しております。

関係会社管理規程に基づき、総務人事部を担当部とし、関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

VI. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、必要な人員の配置を行っております。

VII. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当該使用人の人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

VIII. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役が、監査役に報告を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めています。

IX. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役監査基準に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

X. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

なお、常勤監査役佐藤一生は、当社の経理部門に長年に亘り在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、常勤監査役菊地泰之は、丸紅株式会社の財務・金融部門における経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

<内部監査>

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として、現在2名で構成されている監査室を設け、各支店/工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

<会計監査>

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員武川博一、同・社員木下隆史の2氏及び監査業務に係る補助者（公認会計士）4名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

<監査役と会計監査人の連携状況>

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所往査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時会合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、広報委員会、品質安全推進委員会、環境委員会を傘下におく「CSR委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務室」を設置するなど、適切なリスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社の行動基準（コンプライアンス・マニュアル）に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ. 取締役の選任決議要件

- I. 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- II. 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である廣江正氏は丸紅株式会社 化学品部門長補佐（兼）化学品総括部長を兼務しております。また、社外監査役菊地泰之氏は元丸紅健康保険組合常務理事であり、社外監査役小倉理司氏は丸紅株式会社 化学品総括部部長代理を兼務しております。同様に奥山裕氏は丸紅株式会社 無機・農業化学品部部長付を兼務しております。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役については総合商社における幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、より客観的な立場からの専門的な助言など、当社経営に資するところが大きいと判断し選任しております。社外監査役についても総合商社における幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、監査全般に対してより客観的な立場で公正な監査を行う体制を確保するために選任しております。

社外取締役竹内彰雄氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行の出身者ですが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャル・グループの常勤監査役を平成16年6月に退任しすでに6年以上が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社への過大なる影響はないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断いたしました。大会社の経営者として見識ある立場からの助言や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、同社の出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社とは小額の取引がありますが定常的な取引はなく、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役野村一郎氏は昭和電工株式会社常勤監査役を兼務しており、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断いたしました。化学品業界大手における業界情報や化学品メーカーとしての有用情報、参考意見や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役竹内彰雄及び野村一郎の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119	92	27	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	3	1
社外役員	23	20	2	9

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により月額報酬限度額は10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役については平成6年6月29日の定時株主総会の決議により、月額報酬限度額4百万円以内と決定されております。

各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた代表取締役が、近年の役位別報酬金額の実績を参考に、会社業績を反映させ、株主総会で決議された範囲内で具体的金額を決定します。

各監査役の報酬額は、常勤・非常勤の別を勘案し、監査役の協議により具体的金額を決定しております。

役員報酬の水準については、従業員給与の水準や同規模企業の役員報酬水準調査等も参考に、必要に応じて見直すことになっております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 328百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前期事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	113,000	60	取引関係の維持・発展。
養命酒製造株式会社	60,000	54	上記に同じ。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	51	上記に同じ。
多木化学株式会社	80,000	36	上記に同じ。
株式会社りそなホールディングス	27,996	33	上記に同じ。
株式会社東邦銀行	109,149	32	上記に同じ。
昭光通商株式会社	265,000	32	上記に同じ。
レンゴー株式会社	42,009	23	上記に同じ。
理研ビタミン株式会社	8,068	20	上記に同じ。
丸全昭和運輸株式会社	58,443	19	上記に同じ。

(当期事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	113,000	54	取引関係の維持・発展。
養命酒製造株式会社	60,000	47	上記に同じ。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	38	上記に同じ。
多木化学株式会社	80,000	34	上記に同じ。
昭光通商株式会社	265,000	30	上記に同じ。
株式会社東邦銀行	109,149	24	上記に同じ。
レンゴー株式会社	42,009	22	上記に同じ。
理研ビタミン株式会社	8,329	17	上記に同じ。
株式会社りそなホールディングス	27,996	11	上記に同じ。
NKS Jホールディングス株式会社	18,000	9	上記に同じ。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	466	0	上記に同じ。
片倉工業株式会社	100	0	上記に同じ。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東邦銀行	300,000	67	退職給付信託。
株式会社りそなホールディングス	150,000	59	上記に同じ。
丸紅株式会社	86,000	51	上記に同じ。
片倉工業株式会社	49,000	38	上記に同じ。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	59,000	30	上記に同じ。
昭和電工株式会社	133,000	22	上記に同じ。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	32	14	0	2	2

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
丸全昭和運輸株式会社	29,000	8

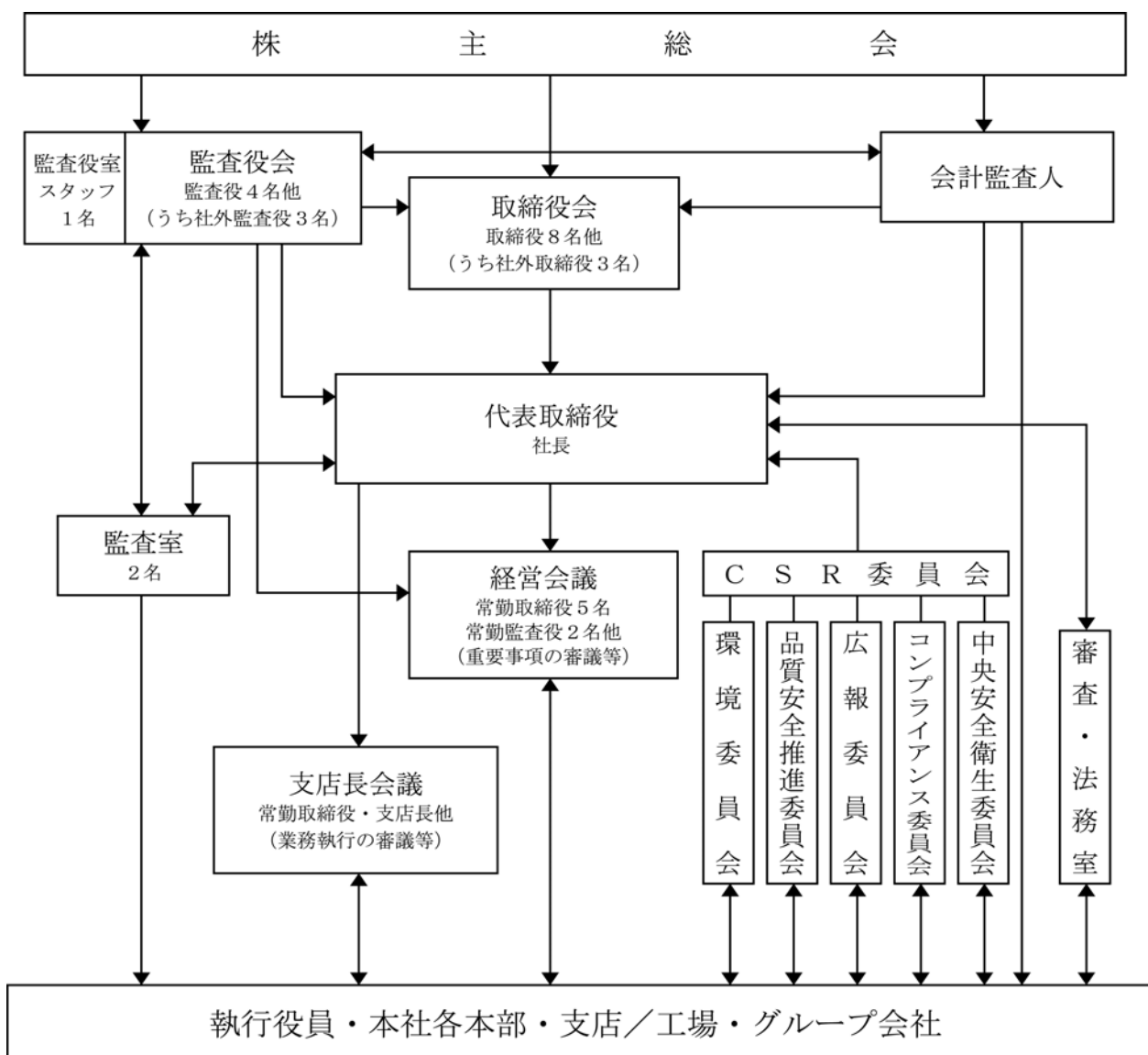
⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ. 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。
- ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

○当社の業務執行・経営の監視及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	—	16	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16	—	16	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911	2,085
受取手形及び売掛金	5,234	4,988
商品及び製品	2,821	2,610
仕掛品	201	105
原材料及び貯蔵品	2,147	2,223
繰延税金資産	94	171
その他	1,054	209
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,463	12,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,440	※2 8,712
減価償却累計額	△5,786	△5,930
建物及び構築物 (純額)	※2 2,653	※2 2,782
機械装置及び運搬具	※2 10,494	※2 9,857
減価償却累計額	△9,037	△8,535
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,457	※2 1,321
土地	※2 3,521	※2 3,613
リース資産	77	108
減価償却累計額	△19	△39
リース資産 (純額)	57	69
その他	502	518
減価償却累計額	△406	△462
その他 (純額)	95	55
有形固定資産合計	7,786	7,843
無形固定資産		
その他	28	30
無形固定資産合計	28	30
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 636	※1 370
繰延税金資産	477	753
その他	260	230
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	1,353	1,328
固定資産合計	9,168	9,202
資産合計	21,631	21,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678	3,751
短期借入金	※5 3,419	※5 3,855
リース債務	16	23
未払法人税等	16	34
賞与引当金	141	98
災害損失引当金	—	※6 195
その他	1,435	1,409
流動負債合計	8,708	9,368
固定負債		
長期借入金	108	122
リース債務	44	50
退職給付引当金	700	728
役員退職慰労引当金	177	185
その他	476	459
固定負債合計	1,507	1,545
負債合計	10,215	10,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,084	3,083
利益剰余金	4,815	4,112
自己株式	△64	△65
株主資本合計	11,384	10,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	△1
その他の包括利益累計額合計	31	△1
純資産合計	11,415	10,679
負債純資産合計	21,631	21,594

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,797	19,966
売上原価	17,816	16,134
売上総利益	3,980	3,831
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,619	※1, ※2 3,528
営業利益	361	303
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	8	12
受取補償金	8	8
その他	20	45
営業外収益合計	58	75
営業外費用		
支払利息	56	42
その他	8	9
営業外費用合計	64	52
経常利益	355	326
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
固定資産売却益	※3 0	※3 42
その他	—	2
特別利益合計	3	46
特別損失		
固定資産除売却損	※4 29	※4 80
投資有価証券評価損	—	17
ゴルフ会員権評価損	4	—
工場閉鎖損失	—	55
災害による損失	—	※5 993
その他	—	10
特別損失合計	34	1,157
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	323	△785
法人税、住民税及び事業税	82	51
法人税等調整額	84	△322
法人税等合計	167	△271
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△513
当期純利益又は当期純損失 (△)	156	△513

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32
その他の包括利益合計	—	※2 △32
包括利益	—	※1 △546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△546

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,549	3,549
資本剰余金		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,084	3,083
利益剰余金		
前期末残高	4,914	4,815
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当（中間配当）	△85	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	156	△513
連結範囲の変動	—	△39
当期変動額合計	△98	△702
当期末残高	4,815	4,112
自己株式		
前期末残高	△62	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△64	△65
株主資本合計		
前期末残高	11,485	11,384
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当（中間配当）	△85	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	156	△513
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△39
当期変動額合計	△100	△703
当期末残高	11,384	10,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	31
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△32
当期変動額合計	4	△32
当期末残高	31	△1
純資産合計		
前期末残高	11,511	11,415
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当（中間配当）	△85	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	156	△513
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△32
当期変動額合計	△95	△736
当期末残高	11,415	10,679

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	323	△785
減価償却費	597	630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	24
受取利息及び受取配当金	△21	△9
支払利息	56	42
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△42
有形固定資産処分損益 (△は益)	45	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
ゴルフ会員権評価損	4	—
たな卸資産評価損	108	42
工場閉鎖損失	—	55
災害による損失	—	993
売上債権の増減額 (△は増加)	1,618	292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,247	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325	97
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	△103
その他	△92	△82
小計	3,566	1,031
利息及び配当金の受取額	22	11
利息の支払額	△56	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△982	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△374	△458
有形固定資産の売却による収入	0	112
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△9	△16
貸付金の回収による収入	122	5
長期預り保証金の返還による支出	△11	△11
その他	△1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,925	440
長期借入金の返済による支出	△49	△19
長期借入れによる収入	100	30
リース債務の返済による支出	△12	△19
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△255	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,144	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	1,146
現金及び現金同等物の期首残高	727	857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	※1 857	※1 2,031

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大日本産肥株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社カタクラフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 大日本産肥株式会社 株式会社カタクラフーズ 当連結会計年度より、株式会社カタクラフーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社アグリドック (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ他1社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アグリドック他1社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ロ. たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。 ロ. たな卸資産 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～35年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>ロ. 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>ハ. リース資産 左記に同じ。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>ロ. 賞与引当金 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高増加額は84百万円であります。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務債務(債務の減少)は平成23年3月から10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>ホ. 災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災した固定資産の撤去費用及び原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取補償金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」は9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(25百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(4百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(4百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収消費税等の増減額(△は増加)」は△0百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金390百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金8百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 株式会社タイムコーポレーションの銀行借入38百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 102百万円</p> <p>※5. コミットメントラインの設定について 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	建物	111百万円	機械装置	71	土地	234	計	418	総貸付極度額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金360百万円、1年内返済予定の長期借入金12百万円、長期借入金22百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 株式会社タイムコーポレーションの銀行借入13百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 36百万円</p> <p>※5. コミットメントラインの設定について 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>※6. 災害損失引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">// の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26百万円	建物	116百万円	機械装置	62	土地	234	計	414	総貸付極度額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000	固定資産の撤去費用	109百万円	// の原状回復費用等	86	計	195
投資有価証券(株式)	210百万円																																						
建物	111百万円																																						
機械装置	71																																						
土地	234																																						
計	418																																						
総貸付極度額	1,000百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	1,000																																						
投資有価証券(株式)	26百万円																																						
建物	116百万円																																						
機械装置	62																																						
土地	234																																						
計	414																																						
総貸付極度額	1,000百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	1,000																																						
固定資産の撤去費用	109百万円																																						
// の原状回復費用等	86																																						
計	195																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p>	運賃	764百万円	給与手当及び賞与	1,057	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	55	研究開発費	193	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p>	運賃	761百万円	給与手当及び賞与	1,049	賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	47	研究開発費	187
運賃	764百万円																								
給与手当及び賞与	1,057																								
賞与引当金繰入額	69																								
退職給付費用	128																								
役員退職慰労引当金繰入額	55																								
研究開発費	193																								
運賃	761百万円																								
給与手当及び賞与	1,049																								
賞与引当金繰入額	43																								
退職給付費用	115																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																								
研究開発費	187																								
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">193百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">187百万円</p>																								
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	車両運搬具	0	計	0	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>車両運搬具ほか</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	土地	26百万円	建物	15	車両運搬具ほか	0	計	42										
機械装置	0百万円																								
車両運搬具	0																								
計	0																								
土地	26百万円																								
建物	15																								
車両運搬具ほか	0																								
計	42																								
<p>※4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(29百万円)の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table>	建物	5百万円	機械装置	14	構築物ほか	9	計	29	<p>※4. 固定資産売却損(24百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(55百万円)の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table>	建物	25百万円	機械装置	19	構築物ほか	35	計	80								
建物	5百万円																								
機械装置	14																								
構築物ほか	9																								
計	29																								
建物	25百万円																								
機械装置	19																								
構築物ほか	35																								
計	80																								
	<p>※5. 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">棚卸資産 (注1)</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等 (注2)</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>その他復旧費用等 (注3)</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> </table> <p>(注1) 東北支店・塩釜工場の他に、青森支店・青森工場と福島支店・大越工場を含んでおります。</p> <p>(注2) この損害額は、東北支店・塩釜工場の損壊した資産の帳簿価額及び撤去費用見積りと被災した資産の原状回復費用等の見積りを含んでおります。</p> <p>(注3) この損害額は、災害に起因した操業不能による固定費の損失や復旧に要した諸費用等であります。</p>	棚卸資産 (注1)	642百万円	固定資産等 (注2)	307	その他復旧費用等 (注3)	43	計	993																
棚卸資産 (注1)	642百万円																								
固定資産等 (注2)	307																								
その他復旧費用等 (注3)	43																								
計	993																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	161百万円
計	161百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4百万円
計	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	174,743	7,579	950	181,372
合計	174,743	7,579	950	181,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,579株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	170	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	85	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	181,372	4,866	1,825	184,413
合計	181,372	4,866	1,825	184,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,866株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,825株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	63	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 911百万円 預入期間が3か月を超える △54 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 857	現金及び預金勘定 2,085百万円 預入期間が3か月を超える △54 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,031

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における運搬具であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	51	35	15	その他	144	93	51	合計	196	128	67	1年内	39百万円	1年超	33	合計	72	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	5	<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース資産の内容 左記に同じ。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について) 左記に同じ。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	51	35	15																										
その他	144	93	51																										
合計	196	128	67																										
1年内	39百万円																												
1年超	33																												
合計	72																												
支払リース料	51百万円																												
減価償却費相当額	44																												
支払利息相当額	5																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、現状利用はありませんが、将来的に利用する場合には、借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりませんが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	911	911	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,234	5,234	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	388	388	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,678)	(3,678)	—
(5) 短期借入金(*2)	(3,400)	(3,400)	—
(6) 長期借入金(*2)	(128)	(128)	0

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	911
受取手形及び売掛金	5,234
合計	6,146

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、現状利用はありませんが、将来的に利用する場合には、借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,085	2,085	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,988	4,988	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	305	305	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,751)	(3,751)	-
(5) 短期借入金(*2)	(3,840)	(3,840)	-
(6) 長期借入金(*2)	(138)	(138)	0

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,085
受取手形及び売掛金	4,988
合計	7,073

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	274	177	96
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	274	177	96
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	113	158	△44
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	113	158	△44
	合計	388	335	52

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	145	93	51
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145	93	51
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	160	214	△54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160	214	△54
	合計	305	308	△2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	3	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13	3	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円（その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△2,080	△1,979
(2) 年金資産(百万円)	950	795
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,130	△1,183
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	429	490
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	—	△35
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△700	△728

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	106	105
(2) 利息費用(百万円)	53	41
(3) 期待運用収益(百万円)	△8	△7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	124	102
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	△0
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	276	241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	1.1	0.8
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ。
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—————	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じ。

(追加情報)

当連結会計年度より、確定給付企業年金法附則第25号に基づき、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

この制度移行に伴い、過去勤務債務が35百万円減少し、当該未認識過去勤務債務は平成23年3月より10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	57 百万円	賞与引当金	40 百万円
その他	36	災害損失引当金	80
繰延税金資産合計	<u>94</u>	その他	50
		繰延税金資産合計	<u>171</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	72	役員退職慰労引当金	76
退職給付引当金	440	退職給付引当金	453
その他	44	繰越欠損金	215
繰延税金資産小計	557	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債(固定)		その他	59
圧縮記帳積立金	△59	繰延税金資産小計	805
その他有価証券評価差額金	△21	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債小計	△80	圧縮記帳積立金	△52
繰延税金資産(固定)の純額	<u>477</u>	繰延税金負債小計	△52
		繰延税金資産(固定)の純額	<u>753</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	41.0 %	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5		
住民税均等割等	8.3		
試験研究費の総額等に係る税額控除	△3.9		
その他	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6</u>		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は317百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,205	11	1,217	5,180

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(36百万円)であり、主な減少額は減価償却費(38百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は325百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,217	△150	1,066	4,754

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(70百万円)であり、主な減少額は当連結会計年度より、株式会社カタクラフーズが連結子会社となったことに伴い、同社へ賃貸している賃貸用不動産を範囲から消去(213百万円)したものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,970	1,046	2,780	21,797	—	21,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,970	1,046	2,780	21,797	—	21,797
営業費用	17,522	1,037	2,426	20,985	450	21,436
営業利益	447	9	354	811	(450)	361
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,345	316	2,583	18,245	3,385	21,631
減価償却費	480	3	102	586	11	597
資本的支出	191	0	99	291	0	291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 肥料事業 製品(配合肥料、化成肥料、液状肥料)、商品(各種肥料)
- (2) 飼料事業 製品(発酵飼料)、商品(魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料)
- (3) 物資その他事業 製品(育苗培土、その他製品)、商品(農業資材、化粧品、食品農水産物、その他物資)、不動産賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	450	提出会社の総務・経理・人事等で 発生する管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,385	提出会社の余裕資金(現金及び預 金)長期投資資金(投資有価証 券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は発酵飼料、魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,390	1,046	426	20,863	933	21,797	-	21,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,390	1,046	426	20,863	933	21,797	-	21,797
セグメント利益 又は損失(△)	543	9	276	828	△16	811	△450	361
セグメント資産	16,190	316	1,311	17,818	427	18,245	3,385	21,631
その他の項目								
減価償却費(注4)	504	3	57	565	20	586	11	597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4)	219	0	64	283	7	291	0	291

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額 △450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額 3,385百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△253百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,639百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,573	1,030	386	18,989	976	19,966	-	19,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48	48	-	48	△48	-
計	17,573	1,030	434	19,038	976	20,015	△48	19,966
セグメント利益 又は損失(△)	450	50	289	790	△29	760	△457	303
セグメント資産	15,102	512	1,328	16,944	998	17,942	3,651	21,594
その他の項目								
減価償却費(注4)(注5)	472	5	54	533	83	617	13	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	422	3	81	506	9	516	17	534

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- ①セグメント利益又は損失の調整額 △457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額 3,651百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	10,681	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	飼料	不動産	計			
当期償却額	-	0	-	0	-	-	0
当期末残高	-	1	-	1	-	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	(株)カタクラ フーズ	北海道 稚内市	200	飼料事業 食品事業	(所有) 直接 96.3	兼任 2名	飼料の 製造委託 資金の 貸付	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金	661
								利息の受取 (注)	11	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	536円12銭	501円62銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	7円37銭	△24円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,415	10,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,415	10,679
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	181	184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,293	21,290

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	156	△513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	156	△513
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,296	21,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400	3,840	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19	15	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	23	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	122	1.21	平成24年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44	50	—	平成24年4月～ 平成28年3月
計	3,589	4,052	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107	7	7	—
リース債務	22	15	9	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,925	4,401	4,407	6,231
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(百万円)	78	△209	△92	△562
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(百万円)	44	△114	△49	△394
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	2.09	△5.39	△2.33	△18.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892	2,043
受取手形	252	192
売掛金	4,744	4,433
商品及び製品	2,644	2,391
仕掛品	201	105
原材料及び貯蔵品	2,011	1,895
前払費用	38	34
繰延税金資産	91	157
短期貸付金	※1 666	※1 709
未収入金	323	—
その他	8	149
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,872	12,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,637	6,460
減価償却累計額	△4,353	△4,343
建物（純額）	2,284	2,117
構築物	1,530	1,457
減価償却累計額	△1,289	△1,246
構築物（純額）	240	210
機械及び装置	9,899	9,007
減価償却累計額	△8,560	△7,836
機械及び装置（純額）	1,338	1,171
車両運搬具	123	105
減価償却累計額	△118	△103
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	433	428
減価償却累計額	△398	△397
工具、器具及び備品（純額）	34	31
土地	3,286	3,321
リース資産	77	108
減価償却累計額	△19	△39
リース資産（純額）	57	69
建設仮勘定	57	12
有形固定資産合計	7,305	6,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	3	2
その他	12	12
無形固定資産合計	28	27
投資その他の資産		
投資有価証券	426	343
関係会社株式	464	480
出資金	2	2
長期営業債権	0	6
長期貸付金	10	—
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	465	724
敷金	64	65
その他	175	150
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	1,595	1,750
固定資産合計	8,929	8,714
資産合計	20,801	20,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	31
買掛金	3,441	3,594
短期借入金	※3 2,930	※3 3,430
リース債務	16	23
未払金	724	761
未払費用	86	74
未払法人税等	16	21
未払消費税等	101	—
前受金	45	42
預り金	180	180
前受収益	8	4
賞与引当金	133	86
災害損失引当金	—	※4 195
従業員預り金	210	205
設備関係支払手形	11	24
その他	33	43
流動負債合計	8,010	8,719
固定負債		
長期借入金	100	100
長期前受収益	4	—
リース債務	44	50
退職給付引当金	671	690
役員退職慰労引当金	177	185
長期預り保証金	31	19
長期預り敷金	439	439
固定負債合計	1,469	1,485
負債合計	9,480	10,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金		
資本準備金	3,072	3,072
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	3,084	3,083
利益剰余金		
利益準備金	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	84	75
別途積立金	3,613	3,663
繰越利益剰余金	731	23
利益剰余金合計	4,720	4,053
自己株式	△64	△65
株主資本合計	11,289	10,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	△1
評価・換算差額等合計	31	△1
純資産合計	11,321	10,620
負債純資産合計	20,801	20,825

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	2,740	2,432
製品売上高	17,858	16,252
売上高合計	20,599	18,684
売上原価		
商品期首たな卸高	68	89
当期商品仕入高	2,505	2,228
合計	2,573	2,317
商品期末たな卸高	89	89
商品売上原価	2,483	2,228
製品期首たな卸高	3,034	2,554
当期製品製造原価	13,762	12,573
合計	16,797	15,128
製品期末たな卸高	2,554	2,301
原価差額配賦前売上原価	14,243	12,826
原価差額	23	△14
製品売上原価	14,266	12,812
売上原価合計	16,750	15,040
売上総利益	3,848	3,643
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,501	※1, ※2 3,363
営業利益	347	280
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	12	8
受取賃貸料	6	10
受取補償金	8	8
雑収入	19	42
営業外収益合計	60	79
営業外費用		
支払利息	49	36
売上割引	0	0
雑損失	6	8
営業外費用合計	56	45
経常利益	351	314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
固定資産売却益	※3 0	※3 42
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	3	45
特別損失		
固定資産除売却損	※4 29	※4 80
投資有価証券評価損	—	17
ゴルフ会員権評価損	4	—
工場閉鎖損失	—	55
災害による損失	—	※5 993
その他	—	10
特別損失合計	34	1,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	320	△797
法人税、住民税及び事業税	81	24
法人税等調整額	80	△303
法人税等合計	162	△278
当期純利益又は当期純損失 (△)	158	△518

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		10,131	73.6	8,958	71.8
II 労務費	※2	1,745	12.7	1,671	13.4
III 経費	※3	1,889	13.7	1,847	14.8
当期製造費用		13,765	100.0	12,478	100.0
期首仕掛品たな卸高		197		201	
合計		13,963		12,679	
期末仕掛品たな卸高		201		105	
当期製品製造原価		13,762		12,573	

前事業年度

当事業年度

1. 原価計算の方法

実際原価(一部予定価額を採用)による組別総合原価計算

なお、原価差額については、法人税法の規定による原価差額の調整をおこなっております。

※2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は61百万円、退職給付費用は132百万円であります。

※3. 経費のうち金額の大きいものは、次の通りであります。

減価償却費	504百万円
電力料	269
燃料費	262

1. 原価計算の方法

左記に同じ

※2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は40百万円、退職給付費用は109百万円であります。

※3. 経費のうち金額の大きいものは、次の通りであります。

減価償却費	483百万円
燃料費	304
電力料	270

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,549	3,549
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072	3,072
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,084	3,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	96	84
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	84	75
別途積立金		
前期末残高	3,563	3,613
当期変動額		
別途積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,613	3,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	867	731
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	9
別途積立金の積立	△50	△50
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当 (中間配当)	△85	△63
当期純利益又は当期純損失 (△)	158	△518
当期変動額合計	△135	△708
当期末残高	731	23
利益剰余金合計		
前期末残高	4,818	4,720
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当 (中間配当)	△85	△63
当期純利益又は当期純損失 (△)	158	△518
当期変動額合計	△97	△667
当期末残高	4,720	4,053
自己株式		
前期末残高	△62	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△64	△65
株主資本合計		
前期末残高	11,389	11,289
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当 (中間配当)	△85	△63
当期純利益又は当期純損失 (△)	158	△518
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△99	△668
当期末残高	11,289	10,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	△32
当期変動額合計	4	△32
当期末残高	31	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,415	11,321
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△85
剰余金の配当（中間配当）	△85	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	158	△518
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△32
当期変動額合計	△94	△700
当期末残高	11,321	10,620

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p>	<p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法</p>	左記に同じ。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸専用不動産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 18~35年 機械及び装置 10~15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>ロ. 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>ハ. リース資産 左記に同じ。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高増加額は84百万円であります。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>ロ. 賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務債務(債務の減少)は平成23年3月から10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>ホ. 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災した固定資産の撤去費用及び原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」は61百万円です。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取補償金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取補償金」は9百万円です。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(25百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(323百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(4百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 661百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の法人の営業取引及び借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">大日本産肥株式会社 85百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">この他、株式会社トライムコーポレーションの銀行借入38百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>※3. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	総貸付限度額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 699百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の法人の営業取引及び借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">大日本産肥株式会社 92百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">この他、株式会社トライムコーポレーションの銀行借入13百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>※3. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>※4. 災害損失引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">〃 の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	総貸付限度額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000	固定資産の撤去費用	109百万円	〃 の原状回復費用等	86	計	195
総貸付限度額	1,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	1,000																		
総貸付限度額	1,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	1,000																		
固定資産の撤去費用	109百万円																		
〃 の原状回復費用等	86																		
計	195																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合はおよそ23%と77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p>	運賃	745百万円	役員報酬	206	給与手当及び賞与	1,011	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	126	役員退職慰労引当金繰入額	55	旅費	183	減価償却費	27	賃借料	216	研究開発費	193	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合はおよそ23%と77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p>	運賃	723百万円	役員報酬	204	給与手当及び賞与	999	賞与引当金繰入額	41	退職給付費用	110	役員退職慰労引当金繰入額	47	法定福利費	173	旅費	178	減価償却費	29	賃借料	184	研究開発費	187
運賃	745百万円																																										
役員報酬	206																																										
給与手当及び賞与	1,011																																										
賞与引当金繰入額	66																																										
退職給付費用	126																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55																																										
旅費	183																																										
減価償却費	27																																										
賃借料	216																																										
研究開発費	193																																										
運賃	723百万円																																										
役員報酬	204																																										
給与手当及び賞与	999																																										
賞与引当金繰入額	41																																										
退職給付費用	110																																										
役員退職慰労引当金繰入額	47																																										
法定福利費	173																																										
旅費	178																																										
減価償却費	29																																										
賃借料	184																																										
研究開発費	187																																										
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table>		193百万円	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> </table>		187百万円																																						
	193百万円																																										
	187百万円																																										
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	計	0	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>車両運搬具ほか</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td></tr> </table>	土地	26百万円	建物	15	車両運搬具ほか	0	計	42																												
機械及び装置	0百万円																																										
車両運搬具	0																																										
計	0																																										
土地	26百万円																																										
建物	15																																										
車両運搬具ほか	0																																										
計	42																																										
<p>※4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(29百万円)(撤去費用含む)の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	14	構築物ほか	9	計	29	<p>※4. 固定資産売却損(24百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(55百万円)の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table>	建物	25百万円	機械及び装置	19	構築物ほか	35	計	80																										
建物	5百万円																																										
機械及び装置	14																																										
構築物ほか	9																																										
計	29																																										
建物	25百万円																																										
機械及び装置	19																																										
構築物ほか	35																																										
計	80																																										
	<p>※5. 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産 (注1)</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等 (注2)</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>その他復旧費用等 (注3)</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993</td></tr> </table> <p>(注1) 東北支店・塩釜工場の他に、青森支店・青森工場と福島支店・大越工場を含んでおります。</p> <p>(注2) この損害額は、東北支店・塩釜工場の損壊した資産の帳簿価額及び撤去費用見積りと被災した資産の原状回復費用等の見積りを含んでおります。</p> <p>(注3) この損害額は、災害に起因した操業不能による固定費の損失や復旧に要した諸費用等であります。</p>	棚卸資産 (注1)	642百万円	固定資産等 (注2)	307	その他復旧費用等 (注3)	43	計	993																																		
棚卸資産 (注1)	642百万円																																										
固定資産等 (注2)	307																																										
その他復旧費用等 (注3)	43																																										
計	993																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	174,743	7,579	950	181,372
合計	174,743	7,579	950	181,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,579株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	181,372	4,866	1,825	184,413
合計	181,372	4,866	1,825	184,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,866株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,825株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における車両運搬具であります。 2. リース資産の減価償却の方法 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>144</td> <td>93</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>120</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	40	27	13	工具、器具 及び備品	144	93	51	合計	185	120	65	1年内	41百万円	1年超	33	合計	74	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	42	支払利息相当額	5	ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 1. リース資産の内容 左記に同じ。 2. リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。 (減損損失について) 左記に同じ。
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
車両運搬具	40	27	13																										
工具、器具 及び備品	144	93	51																										
合計	185	120	65																										
1年内	41百万円																												
1年超	33																												
合計	74																												
支払リース料	48百万円																												
減価償却費相当額	42																												
支払利息相当額	5																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式457百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式473百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	54 百万円	賞与引当金	35 百万円
その他	36	災害損失引当金	80
繰延税金資産合計	<u>91</u>	その他	42
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産合計	<u>157</u>
役員退職慰労引当金	72	繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	428	役員退職慰労引当金	76
その他	44	退職給付引当金	438
繰延税金資産小計	546	繰越欠損金	215
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	0
圧縮記帳積立金	△59	その他	46
その他有価証券評価差額金	△21	繰延税金資産小計	777
繰延税金負債小計	<u>△80</u>	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)の純額	<u>465</u>	圧縮記帳積立金	△52
		繰延税金負債小計	△52
		繰延税金資産(固定)の純額	<u>724</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0 %		
(調整)		当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0		
住民税均等割等	8.2		
試験研究費の総額等に係る税額控除	△3.9		
その他	0.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.6</u>		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	531円68銭	498円84銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	7円44銭	△24円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,321	10,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,321	10,620
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	181	184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,293	21,290

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	158	△518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	158	△518
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,296	21,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社八十二銀行	113,000	54
		養命酒製造株式会社	60,000	47
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	38
		多木化学株式会社	80,000	34
		昭光通商株式会社	265,000	30
		株式会社東邦銀行	109,149	24
		レンゴー株式会社	42,009	22
		理研ビタミン株式会社	8,329	17
		株式会社りそなホールディングス	27,996	11
		NKSJホールディングス株式会社	18,000	9
		その他(14銘柄)	103,486	52
		計	1,106,099	343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,637	29	62	6,460	4,343	134	2,117
構築物	1,530	19	16	1,457	1,246	33	210
機械及び装置	9,899	326	174	9,007	7,836	318	1,171
車両運搬具	123	0	0	105	103	2	2
工具、器具及び備品	433	18	1	428	397	21	31
土地	3,286	70	35	3,321	—	—	3,321
リース資産	77	31	—	108	39	19	69
建設仮勘定	57	442	487	12	—	—	12
有形固定資産計	22,046	938	776	20,903	13,966	530	6,937
無形固定資産							
借地権	—	—	—	12	—	—	12
ソフトウェア	—	—	—	10	8	0	2
その他	—	—	—	15	3	0	12
無形固定資産計	—	—	—	39	11	0	27
長期前払費用	14	1	1	15	10	1	5

(注) 1. 当期減少額の主なものは、下記の通りであります。

東北支店・塩釜工場：東日本大震災により損壊した資産

建物	11百万円
構築物	5百万円
機械及び装置	125百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円

計 143百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	8	0	2	27
賞与引当金	133	86	133	—	86
災害損失引当金	—	195	—	—	195
役員退職慰労引当金	177	61	53	—	185

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 災害損失引当金は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災した固定資産の撤去費用及び原状回復費用等の見積額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,952
定期預金	54
普通預金ほか	31
小計	2,037
計	2,043

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤスタケ木村商事株式会社	42
株式会社みちのく松善	22
株式会社白岩屋商店	19
株式会社竹浪平二商店	13
株式会社山ヨ一戸商店	10
その他	84
計	192

期日別内訳

残高	平成23年4月	5月	6月	7月以降
192百万円	31	51	48	60

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,180
ホクレン農業協同組合連合会	434
昭光通商アグリ株式会社	195
日本甜菜製糖株式会社	86
サンアグロ株式会社	67
その他	468
計	4,433

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	自 平成22年4月 至 平成23年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
4,744	23,972	24,282	4,433	84.6	70

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	品名	金額(百万円)
商品	肥料	30
	販売用不動産	17
	その他	40
	小計	89
製品	肥料	2,075
	飼料	3
	人工床土	131
	その他	91
	小計	2,301
計		2,391

販売用不動産の内訳は、次の通りであります。

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
茨城県	446	1
群馬県	657	2
鹿児島県	26,952	14
計	28,055	17

ホ. 仕掛品

区分	金額(百万円)
肥料	104
その他	0
計	105

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(百万円)
原材料	肥料原料	1,627
	飼料原料	4
	その他	246
	小計	1,878
貯蔵品	重油他	16
	小計	16
計		1,895

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シコー株式会社	14
大越運送株式会社	5
有限会社菱永運輸	4
ケーシー工業株式会社	1
有限会社丸隆窪田電機製作所	1
その他	2
計	31

期日別内訳

残高	平成23年 4 月	5 月	6 月
31百万円	4	14	12

ロ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	773
三井物産株式会社	508
昭光通商アグリ株式会社	193
三菱商事株式会社	155
株式会社中村商会	154
その他	1,808
計	3,594

ハ. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,430
株式会社みずほコーポレート銀行	1,140
株式会社りそな銀行	620
株式会社八十二銀行	140
株式会社三菱東京UFJ銀行	70
その他	30
計	3,430

ニ. 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社北村工業	21
その他	3
計	24

期日別内訳

残高	平成23年4月
24百万円	24

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第95期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第96期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
平成22年8月10日関東財務局長に提出
(第96期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年11月10日関東財務局長に提出
(第96期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書及びその訂正報告書
平成22年6月22日に開催の当社第95期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出したものであります。
(平成22年6月23日関東財務局長に提出)

当社において重要な災害が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づき提出したものであります。
(平成23年3月25日関東財務局長に提出)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づき、平成23年3月25日に提出しました臨時報告書の「災害が発生した場所」、「災害により被害を受けた資産の種類及び帳簿価額」、「災害による事業に及ぼす影響」が確定しましたので、金融商品取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条、及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。
(平成23年4月20日関東財務局長に提出)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月21日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉チッカリン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉チッカリン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月20日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉チッカリン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉チッカリン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【会社名】 片倉チッカリン株式会社

【英訳名】 Katakura Chikkarin Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 見 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役経本部長 嶋 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【縦覧に供する場所】 片倉チッカリン株式会社関東支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉チッカリン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉チッカリン株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 西見 徹及び当社最高財務責任者 嶋田 豊は、当社の第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【会社名】	片倉チッカリン株式会社
【英訳名】	Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 見 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役経本部長 嶋 田 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【縦覧に供する場所】	片倉チッカリン株式会社関東支店 (千葉県袖ヶ浦市北袖13番地) 片倉チッカリン株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市港区船見町6番地) 片倉チッカリン株式会社関西支店 (兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西見 徹並びに専務取締役経本部長 嶋田 豊は、当社グループ(当社及び連結子会社)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、当社グループの財務報告が適正に作成されることを担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、その目的を絶対的に保証するものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施しました。評価に当たっては、同上意見書に示されている内部統制の評価の基準及び実施基準に準拠して、当社グループ全体に係る全社的な内部統制、並びに、業務プロセスにおける内部統制の統制上の要点について、その整備状況及び運用状況に係る評価手続を実施しました。

本評価に当たっては、財務報告に係る内部統制について、当社グループ全体を対象として、財務諸表の表示及び開示、企業活動を構成する事業又は業務、財務報告の基礎となる取引又は事象、並びに主要な業務プロセス等について、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で、合理的な評価の範囲を決定しました。

まず、全社的な内部統制について、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を対象に評価を実施しました。次に、決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社的な内部統制に準じて、すべての事業拠点について評価しました。続いて、その他の業務プロセスにおける内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を指標として、連結売上高の概ね2/3程度に達するまでの事業拠点を重要拠点として選定し、選定した事業拠点において、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社代表取締役社長 西見徹並びに専務取締役経本部長 嶋田豊は当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。